

第448回 東京地方最低賃金審議会 資 料（その1）

（目次）

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書提出者一覧		1
東京都最低賃金の改正決定に係る意見書（写）		6

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書提出者一覧

(受付日順、五十音順)

(6月30日受付分)

1 橋本策也 (めぐろユニオン)

..... 6

(7月3日受付分)

2 東京土建一般労働組合

足立支部

..... 11

3 東京土建一般労働組合

品川支部

..... 13

4 東京土建一般労働組合

中野支部 (えごた分会)

..... 15

5 東京土建一般労働組合

中野支部 (上鷺宮分会)

..... 17

6 東京土建一般労働組合

中野支部 (新中野分会)

..... 19

7 東京土建一般労働組合

中野支部 (東部分会)

..... 21

8 東京土建一般労働組合

中野支部 (のがた分会)

..... 23

9 東京土建一般労働組合

中野支部 (本郷分会)

..... 25

10 東京土建一般労働組合

中野支部 (松上分会)

..... 27

11 東京土建一般労働組合

中野支部 (南台分会)

..... 29

12 東京土建一般労働組合

中野支部 (やくし分会)

..... 31

13 東京土建一般労働組合

中野支部 (弥生分会)

..... 33

14 東京土建一般労働組合

中野支部 (若宮分会)

..... 35

(7月7日受付分)

15 東京土建一般労働組合

江戸川支部

..... 37

16 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (一之江北分会)

..... 39

17 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (一之江南分会)

..... 41

18 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (一色分会)

..... 43

19 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (今井分会)

..... 45

20 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (葛西第一分会)

..... 47

21 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (葛西第三分会)

..... 49

22 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (葛西第二分会)

..... 51

23 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (葛西西分会)

..... 53

24 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (葛西南分会)

..... 55

25 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (京葉第一分会)

..... 57

26 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (京葉第二分会)

..... 59

27 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (小岩北分会)

..... 61

28 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (小岩東分会)

..... 63

29 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (小岩南分会)

..... 65

30 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (事業所北分会)

..... 67

31 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (事業所南分会)

..... 69

32 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (篠崎分会)

..... 71

33 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (中央分会)

..... 73

34 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (東西小松川分会)

..... 75

35 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (春江分会)

..... 77

36 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (平井分会)

..... 79

37 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (松江分会)

..... 81

38 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (松島分会)

..... 83

39 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (松本分会)

..... 85

40 東京土建一般労働組合

江戸川支部 (みずえ分会)

..... 87

41 東京土建一般労働組合

大田支部

..... 89

42 東京土建一般労働組合

渋谷支部

..... 91

43 東京土建一般労働組合

渋谷支部 (PAL)

..... 93

44 東京土建一般労働組合

渋谷支部 (シニアクラブ)

..... 95

45 東京土建一般労働組合

渋谷支部 (女性の会)

..... 97

46 東京土建一般労働組合	渋谷支部 (青年部)	99
47 東京土建一般労働組合	渋谷支部 (西部分会)	101
48 東京土建一般労働組合	渋谷支部 (設計グループ)	103
49 東京土建一般労働組合	渋谷支部 (東部分会)	105
50 東京土建一般労働組合	渋谷支部 (南部分会)	107
51 東京土建一般労働組合	渋谷支部 (野丁場グループ)	109
52 東京土建一般労働組合	渋谷支部 (北部分会)	111
53 東京土建一般労働組合	渋谷支部 (町場グループ)	113
54 東京土建一般労働組合	日野支部	115
(7月9日受付分)		
55 東京土建一般労働組合	板橋支部	117
56 東京土建一般労働組合	調布支部 (金子分会)	118
57 東京土建一般労働組合	北支部	120
58 東京土建一般労働組合	江東支部	122
59 東京土建一般労働組合	江東支部 (大島分会)	124
60 東京土建一般労働組合	江東支部 (亀戸分会)	126
61 東京土建一般労働組合	江東支部 (喜楽会)	128
62 東京土建一般労働組合	江東支部 (女性の会)	130
63 東京土建一般労働組合	江東支部 (砂中分会)	132
64 東京土建一般労働組合	江東支部 (青年部)	134
65 東京土建一般労働組合	江東支部 (東砂分会)	136
66 東京土建一般労働組合	江東支部 (深川北分会)	138
67 東京土建一般労働組合	江東支部 (深川第三分会)	140
68 東京土建一般労働組合	江東支部 (深川第七分会)	142
69 東京土建一般労働組合	江東支部 (深川中央分会)	144
70 東京土建一般労働組合	江東支部 (南砂分会)	146
71 東京土建一般労働組合	江東支部 (四砂分会)	148
72 東京土建一般労働組合	調布支部 (主婦の会)	150
73 東京土建一般労働組合	調布支部 (石原分会)	152
74 東京土建一般労働組合	調布支部 (入薬分会)	154
75 東京土建一般労働組合	調布支部 (国領分会)	156
76 東京土建一般労働組合	調布支部 (佐須分会)	158
77 東京土建一般労働組合	調布支部 (シニア友の会)	160
78 東京土建一般労働組合	調布支部 (深大寺分会)	162
79 東京土建一般労働組合	調布支部 (青年部)	164
80 東京土建一般労働組合	調布支部 (多摩川分会)	166
81 東京土建一般労働組合	調布支部 (飛田給分会)	168
82 東京土建一般労働組合	調布支部 (布田小島分会)	170
83 東京土建一般労働組合	調布支部 (緑ヶ丘分会)	172
84 東京土建一般労働組合	調布支部 (富士見分会)	174
85 東京土建一般労働組合	港支部	176
86 東京土建一般労働組合	港支部 (大島分会)	178
87 東京土建一般労働組合	港支部 (みなと分会)	180
(7月10日受付分)		
88 東京土建一般労働組合	三鷹武蔵野支部	182
89 東京土建一般労働組合	三鷹武蔵野支部 (井の頭分会)	184
90 東京土建一般労働組合	三鷹武蔵野支部 (運省分会)	186
91 東京土建一般労働組合	三鷹武蔵野支部 (吉祥寺分会)	188
92 東京土建一般労働組合	三鷹武蔵野支部 (境南町分会)	190
93 東京土建一般労働組合	三鷹武蔵野支部 (深大寺分会)	192
94 東京土建一般労働組合	三鷹武蔵野支部 (大沢分会)	194

95 東京土建一般労働組合	三鷹武蔵野支部 (武蔵野中央分会)	196
96 東京土建一般労働組合	三鷹武蔵野支部 (牟礼北野分会)	198
97 東京土建一般労働組合	多摩・稲城支部	200
98 東京土建一般労働組合	八王子支部	202
99 東京土建一般労働組合	八王子支部 (事業所分会)	204
100 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第一分会)	206
101 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第九分会)	208
102 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第五分会)	210
103 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第三分会)	212
104 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第四分会)	214
105 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第七分会)	216
106 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第十分会)	218
107 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第二分会)	220
108 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第八分会)	222
109 東京土建一般労働組合	八王子支部 (第六分会)	224
110 東京土建一般労働組合	墨田支部	226
111 東京土建一般労働組合	墨田支部 (あづま分会)	228
112 東京土建一般労働組合	墨田支部 (すみだ分会)	230
113 東京土建一般労働組合	墨田支部 (ひきふね分会)	232
114 東京土建一般労働組合	墨田支部 (八広分会)	234
115 東京土建一般労働組合	墨田支部 (本所第一分会)	236
116 東京土建一般労働組合	墨田支部 (本所第二分会)	238
117 東京土建一般労働組合	墨田支部 (立花分会)	240
(7月11日受付分)		
118 東京土建一般労働組合	世田谷支部	242
119 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (上北沢分会)	244
120 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (上祖師谷分会)	246
121 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (上深分会)	248
122 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (喜多見分会)	250
123 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (砧分会)	252
124 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (けやき分会)	254
125 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (駒つなぎ分会)	256
126 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (三軒茶屋分会)	258
127 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (下北沢分会)	260
128 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (玉川分会)	262
129 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (多摩堤分会)	264
130 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (千歳分会)	266
131 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (弦巻分会)	268
132 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (鳥山分会)	270
133 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (松沢分会)	272
134 東京土建一般労働組合	世田谷支部 (用賀分会)	274
135 東京土建一般労働組合	目黒支部	276
136 郵政産業労働者ユニオン	大田支部	278
137 郵政産業労働者ユニオン	東京地本	280
(7月14日受付分)		
138 東京土建一般労働組合	新宿支部	282
139 東京土建一般労働組合	新宿支部 (大久保分会)	284
140 東京土建一般労働組合	新宿支部 (落合西分会)	286
141 東京土建一般労働組合	新宿支部 (神楽坂分会)	288
142 東京土建一般労働組合	新宿支部 (ことぶき会)	290
143 東京土建一般労働組合	新宿支部 (新都心分会)	292

144 東京土建一般労働組合	新宿支部 (青年部)	294
145 東京土建一般労働組合	新宿支部 (高田馬場分会)	296
146 東京土建一般労働組合	新宿支部 (余丁町分会)	298
147 東京土建一般労働組合	新宿支部 (四谷分会)	300
148 東京土建一般労働組合	府中国立支部	302
149 東京土建一般労働組合	文京支部	304
150 郵政産業労働者ユニオン	銀座支部	306
151 郵政産業労働者ユニオン	小石川支部	308
152 郵政産業労働者ユニオン	新東京支部	310
153 郵政産業労働者ユニオン	晴海支部	312
154 郵政産業労働者ユニオン	港品川支部	314
(7月15日受付分)		
155 東京土建一般労働組合	豊島支部	316
156 東京土建一般労働組合	村山大和支部	318
157 東京土建一般労働組合	村山大和支部 (大緑分会)	320
158 東京土建一般労働組合	村山大和支部 (野山北分会)	322
159 東京土建一般労働組合	村山大和支部 (大和湖畔分会)	324
160 東京土建一般労働組合	村山大和支部 (大和南分会)	326
(7月16日受付分)		
161 東京地方労働組合評議会	女性センター	328
162 東京土建一般労働組合	台東支部	344
163 東京土建一般労働組合	西東京支部	346
164 東京土建一般労働組合	西東京支部 (第1分会)	348
165 東京土建一般労働組合	西東京支部 (第2分会)	350
166 東京土建一般労働組合	西東京支部 (第3分会)	352
167 東京土建一般労働組合	西東京支部 (第4分会)	354
168 東京土建一般労働組合	西東京支部 (第5分会)	356
169 東京土建一般労働組合	西東京支部 (第6分会)	358
170 東京土建一般労働組合	西東京支部 (第7分会)	360
171 東京土建一般労働組合	西東京支部 (第8分会)	362
(7月17日受付分)		
172 足立区労働組合総連合		364
173 葛飾区労働組合総連合		366
174 コミュニティユニオン東京	豊島支部	367
175 最低賃金大幅引き上げキャンペーン@東京		369
176 全労連・全国一般労働組合	東京地方本部	371
177 地域労組せたがや		373
178 東京春闘共闘会議		375
179 東京地方労働組合評議会		377
180 東京地方労働組合評議会	女性センター	379
181 東京地方労働組合評議会	青年部協議会	381
182 東京地方労働組合評議会	パート・非正規労働者連絡会	383
183 東京土建一般労働組合		385
184 東京土建一般労働組合	町田支部	405
185 東京土建一般労働組合	町田支部 (学園成瀬分会)	407
186 東京土建一般労働組合	町田支部 (忠生中央分会)	409
187 東京土建一般労働組合	町田支部 (忠生分会)	411
188 東京土建一般労働組合	町田支部 (鶴川分会)	413
189 東京土建一般労働組合	町田支部 (本町野金分会)	415
190 東京土建一般労働組合	町田支部 (町田中央分会)	417
191 東京土建一般労働組合	町田支部 (町田南分会)	419

192 東京土建一般労働組合	町田支部（緑分会）		421
193 東京都内勤務・非正規雇用労働者			423
194 豊島春闘共闘会議			424
195 八王子労働組合総連合			426
196 文京区労働組合総連合			428

東京地方最低賃金審査会 御中

橋本策也(めぐろユニオン)

『東京都最低賃金の大幅引き上げ、最低賃金周辺で働く者の参加、審議の公開を求めます』

私はめぐろユニオン・目黒地区労働組合協議会（略称：目黒労協）に所属し、目黒地域で幅広い労働相談への対応とともに、最低賃金の啓発・普及宣伝行動を令和になってから、毎月行っております。最低賃金への街頭の関心はとても高く、多くの期待や労働相談も受けています。

東京都の最低賃金審議の情報公開、透明度アップによる納得のいく検討が必要です。以下「意見書」を提出し、貴審議会での口頭意見陳述を求めます。東京の最低賃金を、根本から考え直して下さい。

1：東京だけが12年間、上乗せなしの中賃目安額どおりの引き上げでした。

過去12年間、東京の最低賃金は、中央最低賃金審議会（以下：「中賃」と略）目安答申どおりの改定でした。一切上乗せがなかったのは47都道府県の中で東京だけです。

特に昨年は、徳島県での84円を筆頭に、全国27県で中賃目安額への上乗せがおこなわれました。これらは各県審議会での真摯な議論によるものです。徳島県後藤田知事は、最低賃金引き上げが人材確保に不可欠として徳島最低賃金審議会に意見陳述をされました。しかし東京はなぜ12年間も「中賃目安どおり」なのでしょう。東京地方最低賃金審議会の存在意義が問われます。

最初から「中賃目安どおり」と結論が決まっていた、アリバイ的に審議を重ねてきたのではない。今年こそは最賃審議の透明化、「見える化」を行い、この疑惑を打ち消して下さい。中賃からの目安をうのみにせず、東京での物価・賃金上昇を把握し、東京の雇用者・企業の責任を明確にして東京の最低賃金を、貴審議会自ら検討し、その過程を十分説明し、引き上げを決定して下さい。

2：最賃引き上げ率で東京は抑え込まれてきました。

この「中賃目安どおり」の最賃決定のため、東京の最賃引き上げは、全国平均よりはるかに低く押しとどめられています。

過去11年の最低賃金引き上げ率

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025?	平均
全国	2.09	2.31	3.13	3.04	3.07	3.09	0.11	3.10	3.33	4.5%	5.1%		2.99
Aランク	2.27	2.34	2.86	2.22	2.93	2.96	0.10	2.87	3.09	4.2%	5.0%		
東京	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76	2.96	3.8%	4.49%		2.69

3：東京の最低賃金は全国最高といわれますが、引き上げ率では過去9年全国最低です。

東京の最低賃金は、1163円と全国最高だが、過去10年引き上げ率では全国の引き上げを大きく下回っています。2024年東京50円引き上げは4.49%アップで最低。全国では16県が6%以上が引き上げています。引き上げ額においても徳島県の84円をはじめ27県が東京を上回っています。

最低賃金引き上げに際して計算される「加重平均額」は、都道府県別の労働者人口をもとに計算

するものですが、その労働者人口比はAランク地域でほぼ全体の半数、東京と神奈川で約4分の1に相当します。東京最賃の引き上げは最賃加重平均額にどこよりも多大な影響を与える、逆に言えば東京の最賃を抑え込まなければ、日本の最賃はもっと上がったのです。中賃目安額による抑え込みでなく、東京の労働者の暮らしに即した最賃額の検討・設定こそを貴審議会に求めます。

4：物価上昇 東京の物価高に応じた最低賃金を求めます。

東京の物価上昇率は依然高い水準にあります

物価指数（持ち家の帰属を除く総合）目小委資料+最新総務省統計により作成

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025.5
全国	3.3	1.0	△0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△0.3	3.0	3.8	3.3	4.1
東京	3.0	1.0	△0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△0.3	3.0	3.9	2.5	4.0

直近の物価上昇率 対前年同月比 2025年4月

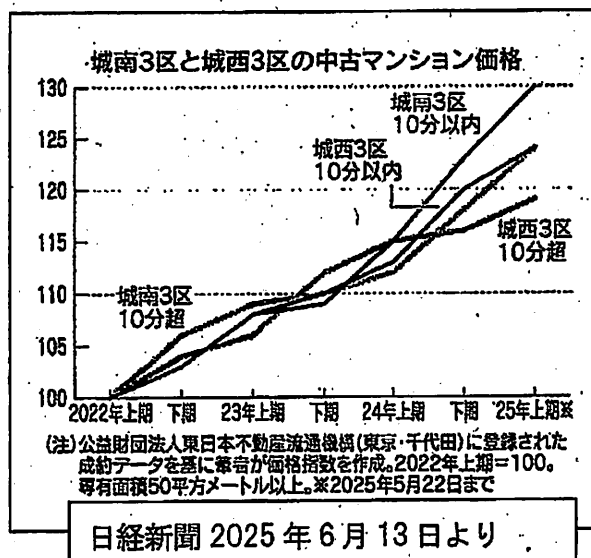
また、「持ち家の帰属をのぞく総合」に比べ より生活に直結した「食料」「生鮮をのぞく食料」「穀類」、さらには「家賃」「光熱水道」などでは、直近の東京の物価上昇率は、依然高いといえます。

	総合物価指数	持ち家の帰属を除く総合	食料	生鮮を除く食料	穀類	持ち家の帰属を除く家賃	光熱水道
全国	2.5	4.1	6.5	7.0	27.4	0.5	8.4
東京	2.2	4.0	5.8	6.9	23.5	1.7	7.1

5：東京での急激な不動産価格の上昇の考慮を求めます。

「持ち家の帰属家賃を除く総合」には含まれませんが、首都圏特に東京都区部での不動産価格上昇からくる家賃の上昇が急激です。

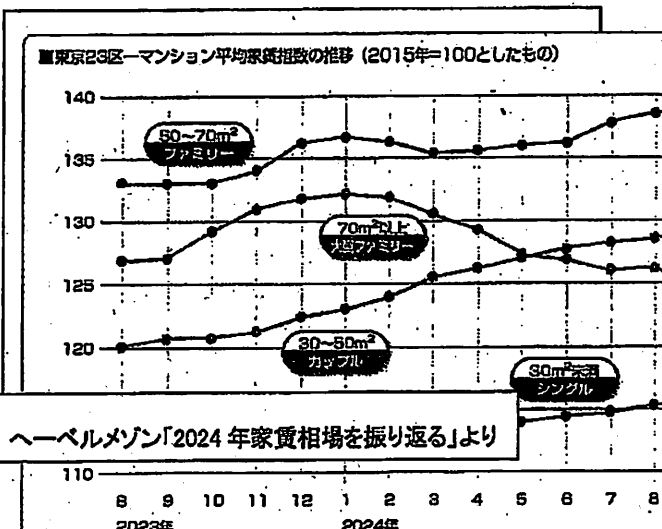
「首都圏の1都3県で昨年度発売された新築マンションの平均価格は8135万円で、年度単位では4年連続で過去最高を更新しました。調査会社の「不動産経済研究所」によりますと、昨年度に東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県で発売された新築マンションの1戸当たりの平均価格は、8135万円でした。一昨年度を570万円、率にして7.5%上回り、年度単位では4年連続で過去最高を更新しました。地域別でも軒並み価格は上がっていて、



▽東京23区は、11.2%プラスの1億1632万円

▽東京の23区以外の地域は13.2%プラスの6067万円」(2025年4月21日NHK News)

「不動産サービス大手アットホームがまとめた今年2月のマンションの平均募集賃料によると、東京23区の30平方メートル以下の個人向け物件は5年前から7.6%、50～70平方メートルの家族向け物件は26.1%それぞれ高くなった。(2025年4月22日読売新聞オンライン)」



さらに賃貸マンション家賃も急激に上昇しています。

この東京の新築マンションの「億ション」化は、中古マンションの価格も押し上げ、そして賃貸マンション価格の高騰につながっています。特に2人以上の世帯向けマンション・アパート価格は1年で140%近い上昇となっています。最低賃金を若年単身者のみでなく「ひとり親世帯」なども対象として考えることが必要です。

最低賃金改定にあたって、東京ではこの家賃高騰を考慮する必要があります。東京の労働者の生活を考え最低賃金を決めるために、東京独自の視点と調査を貴審議会に求めます。

5：東京の賃金上昇に見合った東京最賃を求めます。

24 春闘結果、東京都産業労働局都内 1000 労働組合の調査結果は、今年の日商、厚労省集計などの全国水準を大きく上回り、連合中小結果に近づいています。

経団連	大手数 500 人以上	5.38%	5 月 22 日
	中小 500 人未満		
連合	全規模	5.26%	6 月 2 日
	中小 300 人未満	4.70%	
	有期・短時間・契約等労働者	時給 67.02 円上昇 (加重平均)5.81%	
日商	20 人以下	4.03%	6 月 4 日
厚労省：対前年比賃金 労働時間指標	30 人以上	3.4%UP	5 月 22 日
	5～29 人	3.0%UP	
	パートタイム時間当たり	4.3%UP(1357 円)	
都産業労働局集計 *	規模別・全産業総計	4.66%	5 月 15 日

*「東京都産業労働局 5 月 15 日 春季賃上げ要求・妥結状況(中間集計)」都内の 1,000 労働組合を対象に、春季賃上げ要求・妥結状況を調査」

6：東京の地場賃金はすでに高くなっており、最賃大幅引き上げが必要です。

パート・アルバイトの求人サイトでの最新集計。(2025.6.15 目黒労協調べ) 円/時給

	平均	コンビニ	ドラッグストア	ファミレス	ファーストフード	介護職	保育士	事務
イーアイテム	1477	1,245	1,228	1,258	1,348	1,477	1,492	1,732
シフトワークス	1,312	1,213	1,246		1,206	1,491	1,701	1,461
ショットワークス	1,237	1,210	1,600					1,350

目黒労協も定期的に地元学芸大学駅前で、飲食・販売店などの募集時給調査をしています。コンビニ 1200 円、ファーストフード 1300 円程度の調査結果となっています。(目黒労協 HP 参照)

7：支払い能力に問題ない公共部門の賃金引き上げのために最賃引き上げが必要です。

東京では、公共部門関連で最低賃金近傍の賃金が多くみられます。自治体雇用の会計年度任用職員や、委託・指定管理による施設管理・図書館など、学校給食、学童保育、保育園、介護施設など「官製ワーキングプア」の労働者の賃金が、最低賃金に張り付いています。公契約条例制定自治体でも同様に、本来支払い能力は問題にならないはずの公共部門関連労働者の賃上げに、最低賃金大幅引き上げが必要です。

公契約条例 2025 年度下限報酬額では (2025.5 目黒労協調べ)

目黒	世田谷	新宿	渋谷	杉並	中野	北区	江戸川	足立	千代田	文京	多摩	日野	国分寺
1298	1460	1438	1426	1400	1380	1368	1350	1350	1335	1295	1239	1238	1223

2022 年、2023 年と各区で東京最賃割れ続出。2022、2023 年に新宿・世田谷などでは東京最賃との比較で大幅引き上げ、目黒区では 2023 年最賃割れで 10 月に 1 円引き上げ。2024 年は公務員賃金全体(正規・非正規とも)が 23 区では上がったため、引き上げが行われましたが、依然目黒区は最賃プラス 135 円(昨年は 78 円 UP)にとどまっています。

8：ひとり親家庭の家計を支えられる最低賃金を求めます。

膨大に膨らんだ非正規低賃金労働者はすでに家計補助パートでも、学生アルバイトだけでもないシングルマザーや就職氷河期世代など扶養家族・家計を支える労働者が多数含まれます。

ILO 条約第 131 号(1970 年 ILO 採択、1971 年日本批准)も「労働者及びその家族の必要であって国内の賃金の一般的水準、生計費、社会保障給付及び他の社会的集団の相対的な生活水準を考慮に入れたもの。」としています。若年単身を対象とした基準でなく家族の生計を支えられる最低賃金へ、生活保護基準も有扶養家族モデルに切り替えるべきです。

生活保護基準額(厚生労働省が挙げている例)

<https://www.mhlw.go.jp/content/001106332.pdf>

母子世帯(30 歳、4 歳、2 歳) 19.6, 220 円 令和 5 年 10 月 1 日 東京都区部

☆月 170 時間働くとして、時給換算 1154 円になります。

☆生活保護世帯では不要な、公租公課(健康保険 9%、年金 6%、介護 3%、労災・雇用保険 0.6%、さらに税を加えると 1.3 倍以上の賃金が必要です。時給換算 1500 円になります。

東京の母子家庭

全国 1 位の世帯数、93%が就労するが、非正規が 37%以上。年収 300 万円未満が約半数、200 万円以下も 3 割以上。6 万世帯近くが最低賃金水準と思われる。

	母子世帯数	就業率	パートアルバイト派遣等	平均年間就労収入	年収 300 万円未満	年収 200 万円未満	持ち家以外
全国	119.5 万世帯	86.3%	38.8%	236 万円			
東京	116,200 世帯*1	92.7%	36.7%		48.8%	30.5%	57.5%

全国：厚生労働省「令和 3 年度 全国ひとり親世帯等調査結果の概要」令和 4 年 12 月 26 日

東京都：東京都福祉保健基礎調査『東京の子供と家庭』の結果 2023.11

*1 東京母子世帯数：「女性活躍推進計画」2023 年 1 月 1 日現在

東京都支援事業

この母子家庭には「東京都ひとり親家庭自立支援計画」など様々な支援事業が行われており、雇用事業主向けの支援も見られます。まずは地域最低賃金を大幅に引き上げ、中小企業など必要な雇用者には賃上げを支援する方策は十分とれます。

9：最低賃金の国際的指標を勘案して東京の最低賃金大幅引き上げが必要です。

EU 最低賃金指令では、以下の水準を加盟各国に求め、当然 EU 圏内の日本企業も対象になります。

経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2025 (原案)2025 年 6 月 6 日 p61 より

「EU 指令においては、賃金の中央値の 60%や平均値の 50%が最低賃金設定に当たっての参照指標として、加盟国に示されている。最低賃金の引上げについては、我が国と欧州では制度・雇用慣行の一部に異なる点があることにも留意しつつ、これらに比べて、我が国の最低賃金が低い水準となっていること及び上記の施策パッケージも踏まえ、法定 3 要素のデータに基づき、中央最低賃金審議会において議論いただく。」

これを東京に当てはめると以下になります

	平均年収	時給換算	平均値 50%	中央値	時給換算	中央値 60%
令和 4 年賃金構造基本統計調査 東京都	598 万 9500 円	2995 円	1497 円	449 万円	2245 円	1347 円
2023 年 国民生活基礎調査の概況 全国	524 万 2000 円	2621 円	1310 円	405 万円	2025 円	1215 円

年収時給換算 (250 日×8 時間) 厚労省「最低賃金以上か確認する方法」より

10：東京も世界の都市の最低賃金に肩を並べる最低賃金を求めます。

最新の各国の最低賃金 時給

2025年6月 目黒労協調べ

米ワシントン州	2392円	16.66ドル	2025.1～
スイス ジュネーブ州	4222 円	24.32 スイスフラン	2024.6～
フランス	1929.円	11.88ユーロ	2024.11～
イギリス	2356 円	12.21 ポンド	2025.4～
ドイツ	2082 円	12.82 ユーロ	2025.1～
オーストラリア	2481 円	24.10 オーストラリア\$	2024.7～
韓国(週休手当込)	1252 円	1 万 2000 ウォン	2025.7～
日本	1055 円(全国)	1163 円(東京)	2024.10～

仏・独・英・韓・オーストラリアなど全国一律最低賃金制度を持たない、米・スイスなどでも各州・市ごとに最低賃金が定められており、都市として労働者の実情・生活を見て、賃金を引き上げることが必要です。2024 年 6 月、スイスのジュネーブ州は、住民投票により時給 24.32 スイスフラン（約 4222 円）の最低賃金制度導入を決定しました。サンフランシスコ最低賃金は 2024 年 7 月 1 日より 18.67 ドル/＝2711 円であり、これとは別にカリフォルニア州では 2024 年 4 月、全米に 60 店舗以上を持つ州内ファストフード店の労働者を対象とする、時給 20 ドルの最賃の適用を始めました。日本の最低賃金は低すぎます。

11：審議の透明化、最低賃金に直接影響を受ける労働者の参加、意見陳述を求めます。

- ・韓国の最低賃金決定委員会の構成は、厚労使 7 名ずつで、労使委員の選定に関しては、若者、女性非正規労働者、中小企業、小商工業者代表を必ず含むよう明文化されています。
- ・他県では、非正規労働者・最低賃金での生活当事者の最低賃金審議会での意見陳述が積極的に行われています。最低賃金法 25 条に基づき、東京でも関係労働者の意見を聞いて下さい。

2024 最賃審議 東京は情報公開度最低 専門部会は傍聴できないだけでなく議事録も非公開

	資料公開	開催回数	公開	傍聴人数	
中央審議会	即日ホームページで公開		公開	数十名	
同 目安小委	同	5 回	部分公開	同	開催順次公示
東京審議会	開示請求で 3 週間後入手		公開	4-6 名抽選	
同 専門委員会	情報公開請求中	3 回？	今年より部分公開	2 名抽選	2 回目以降は公示なし

2024 年 各地方最低賃金審議会 意見陳述

少なくとも以下の県で、委員以外の意見陳述が実施されました。

- ・佐賀県（県副知事も） ・大阪府 ・北海道 ・長崎県 ・滋賀県 ・千葉県 ・鹿児島県
- ・秋田県（参考人意見聴取） ・岩手県（参考人意見聴取） ・宮城県 ・栃木県 ・千葉県
- ・埼玉県 ・徳島県（県知事も） ・宮城県 ・広島県 ・福岡県

東京での最低賃金審議・決定にあたって、全ての審議の公開、積極的な広報・広聴の徹底、最低賃金周辺で働く者の参加・意見陳述や公聴会の開催、パブリックコメントの実施を求めます。 以上

東京地方最低賃金審議会 御中

東京都最低賃金の改正決定に係る意見書

東京土建一般労働組合目黒支部

執行委員長 佐藤 忍

貴審議会の活動に対し心より敬意を表します。

私たち建設従事者を組織する労働組合は、生活できる賃金、技能技術に見合った賃金を求め、他産業平均と比較して低い建設労働者の賃金水準の大幅引上げを求めて運動を進めています。

2024 年 6 月、国は、建設業法等を改正し、建設労働者の処遇改善をすすめています（2025 年 12 月完全施行）。人手不足が深刻な建設業において、インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業がその役割を果たしていけるよう、現場の担い手を確保するためです。そのため、国、建設関係団体等は、施策のかなめとして賃金引き上げに全力で取り組んでいます。国の諮問機関である貴審議会には、この政策動向と軌を一にし、最低賃金を引き上げるよう求めます。

現場で働く建設労働者の賃金は、人手不足の中にあっても物価高騰の上昇に追い付いていません。平均賃金は他産業に比べて依然として低く、生活は厳しい状況にあります（平均賃金 18,131 円/日（「2024 年全建総連東京都連賃金調査」約 1 万人を対象にした調査））。よって、生計費原則にもとづき、生活改善を実感できる大幅引き上げを求めます。

さて、東京都内で公契約条例を制定する自治体は 19 に至っています。公共業務委託事業の労働者の賃金・報酬下限額に関して、地域別最低賃金を勘案する自治体があり、公務に携わる労働者の適正な労働条件を確保する上でも、最低賃金の引き上げは必要です。

最低賃金の引き上げとともに、中小零細事業者支援策の拡充と全国一律制を求めます。

中小零細事業者支援策は、元請や上位企業、発注者からの価格転嫁がなかなか進まないなか、「生産性向上」を要件とせず、賃上げの原資の確保につながる直接的な支援策を行ってください（消費税の減免措置や社会保険料の事業主負担分の免除・軽減等）。

地域別最低賃金について、地方の人口流出による地域経済・社会の疲弊の要因として、最低賃金の地域間格差が幾度となく指摘されています。2024 年の最高額（東京都）・最低額（秋田県）の年収差は 40 万円で依然として開きがあり、人口流出の懸念はぬぐえません。持続可能な地域経済・社会に向けて、全国一律制に変えることを求めます。

貴審議会におかれては、国の政策動向や情勢、現場で働く私たち仲間の要請に応え、最低でも 1,500 円以上、さらに生活に必要な 1,700 円の改定答申を行うよう求めます。組合員の切実な声とともに東京土建一般労働組合目黒支部として要望します。

1. 全国一律制度で時間額 1,500 円以上、東京で今すぐ 1,700 円を実現してください。
2. 中小零細事業者への支援策を拡充し、労働者の採用・雇用や賃金引き上げに伴って生じるさまざまな負担軽減措置を拡充してください。また、現行の業務改善助成金において、「生産性向上に資する設備投資等」の要件を緩和してください。
3. 審議委員の選任にあたっては、非正規・パートアルバイトなど、また、多様な職業の従事者を組織する東京春闘共闘会議の代表も加えて、より広い産業・職業、様々な雇用形態を対象にして、その特性から発する意見を募り、より実態を反映した議論ができるようにしてください。
4. 審議会において、東京で最低賃金に近い収入で暮らす労働者や、当該の組合・団体が行う意見陳述の機会を実行してください。

以上

2025年7月10日

東京地方最低賃金審議会 御中

郵政産業労働者ユニオ大田支部

支部長 松原 義孝

東京都最低賃金の改定決定に係る意見書

- 1、東京都最低賃金は、時給1,500円を目指し、大幅に引き上げること。
- 2、地域別最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律制に改正をすること。

上記の意見に関し理由を述べます。

- 1、この間の物価高騰で、私たちの生活は圧迫され続けています。全国消費者物価指数が45カ月連続でプラスとなり、直近5カ月の前年同月比は3.7%も上昇し、生活の厳しさはより増しています。この物価高騰の影響はとりわけ非正規雇用で働く人たちへ大きなしわ寄せが及んでいます。

私たちの働く日本郵政グループ各社は、非正規雇用の時給制契約社員が約半数に及びます。時給制契約社員の時給は地域別最低賃金に連動しています。しかし、春闘時の賃金交渉においては、地域別最低賃金の改定によって時給を引き上げているとして、会社はゼロ回答を続けています。結果として、最低賃金の改定は時給制契約社員の時給に大きな影響を持ちます。

東京都で働く郵政の時給制契約社員の基本給は、最低賃金1,163円（端数繰り上げ）プラス20円で1,190円です。個人別評価により6段階の資格給が加算されますが、最高の評価だとしても月収約20万円です。様々な範囲で節約をしていますが、この間の急激な米類をはじめとする物価高騰が続き、切り詰めるだけ切り詰めても生活に余裕がありません。

東京都の最低賃金1,163円では、生活の安定を得ることはできません。政府は2020年代に時給1,500円をめざすとしていますが、5年後ではまったく遅いです。東京地方最低賃金審議会は、今すぐ1,500円をめざし、物価高騰分を上回る大幅な引き上げを改定すべきと考えます。

また、想定される以上の物価上昇が起きた場合には、年度途中といえども最低賃金法第12条に基づき、東京地方最低賃金審議会が再改定を建議すべきです。

2、2024年の地域別最低賃金の地域間格差は212円です。この都市部と地方の格差は、賃金だけでなく人口流出問題や環境問題でもあります。昨年は徳島県の引上げ額が84円になるなど「目安額」を上回る改定が多くの地方でありました。これは格差により地方から都市部への人口の流出や労働力不足などで、地域が持たないとの危機感の表れです。

郵便局で働く私たちは全国で同じ仕事内容をしていますが、県境が近いと橋を渡り、電車で一駅先に行けば時給が違います。そのため低い時給の郵便局では「募集しても応募がない」と人手不足に拍車がかかっています。

全労連が全国27の都道府県で取り組んできた「最低生計費試算調査」によると、必要な生計費は時間額で1,500円以上(月150時間)、直近の調査では、1,700円必要との結果が出ています。標準生計費だけでなく最低生計費試算調査も使い、生計費に見合った最低賃金に改定すべきです。

東京地方最低賃金審議会は、今年の審議において地域間格差をなくすためにも、全国一律制への改定を求めます。

以上